

# 科学技術分野の文部科学大臣表彰について

文部科学省研究振興局振興企画課奨励室長

棒 田 明

## 1. はじめに

公益社団法人中小企業研究センター2013年の年報発刊にあたり、執筆の機会をいただき御礼申し上げます。

さて、文部科学省では、科学技術に関する研究開発、理解増進等において顕著な成果を収めた者について、その功績を讃えることにより、科学技術に携わる者の意欲の向上を図り、もって我が国の科学技術水準の向上に寄与することを目的とした、表彰事業を昭和34年度から実施しております。創設から半世紀が経ち、この間、研究開発形態も開発要素の多元化、複雑化に伴い大きく変化するなど時代に対応する表彰制度の見直しを行い、平成17年度に現在の「科学技術分野の文部科学大臣表彰」に改められました。

なかでも中小企業や地場産業分野で優れた技術開発等の業績を対象とする表彰は、「科学技術振興功績者表彰」として昭和56年度に創設され、現在では科学技術賞「技術部門」に承継されています。

## 2. 表彰の種類と対象

「科学技術分野の文部科学大臣表彰」の各賞の種類と対象とする業績は次のとおりです。

### (1) 科学技術特別賞

特に優れた成果を収めた、または国民の関心及び理解の増進に著しく寄与する活動を行い顕著な成果をあげた個人・グループ

### (2) 科学技術賞

#### ①開発部門

現に利活用されている画期的な研究開発・発明を行った個人・グループ、  
これらの者を育成した個人

#### ②研究部門

独創的な研究・発明を行った個人・グループ

③科学技術振興部門

ベンチャー創出、地域における産学官連携、研究開発の社会的必要性に関する研究等、科学技術の振興に寄与する活動を行った個人・グループ

④技術部門

中小企業・地場産業等において、地域経済の発展に寄与する優れた技術を開発した個人・グループ、これらの者を育成した個人

⑤理解増進部門

国民の科学技術に関する関心・理解増進、知識の普及啓発に寄与する活動を行った個人・グループ

**(3) 若手科学者賞**

萌芽的な研究、独創的視点に立った研究等、高度な研究開発能力を示す顕著な研究業績をあげた40歳未満の若手研究者個人

**(4) 創意工夫功労者賞**

優れた創意工夫によって職域における科学技術の進歩・改良に寄与した個人・グループ

**(5) 創意工夫育成功労学校賞**

小中学生の科学技術に関する創意工夫の育成に顕著な成果を収めた学校

なお、(2) 科学技術賞④技術部門における「優れた技術」とは、「地域や業種間の各分野に特化した技術であって、実際に利活用され技術開発成果に係る売上げ実績が3年間あり、地域経済等の発展に貢献した顕著な成果」を、「育成」とは、「技術開発成果について、自らも参画する等の直接的貢献を有するとともにその技術の完成、実施に対する技術的な指導」を指します。

### **3. 科学技術賞【技術部門】の受賞状況**

これまでの科学技術賞【技術部門】の受賞件数などの状況について、少し紹介いたします。

**(1) 受賞件数・推薦機関**

平成17から25年度までの受賞累計件数は149件（受賞者総数：233名）となって

います。

受賞累計件数について推薦機関別に状況を見ると、各省庁・学協会・公益法人からの推薦が94件・63%と半数以上を占め、次いで都道府県からの47件・32%、大学からの8件・5%となっています。都道府県や大学からの推薦では、県工業技術センター・大学・(地方)独立行政法人などの公的機関等と企業とのグループ受賞、大学と企業とのグループ受賞が比較的多いことが特徴的となっています。(表1参照)

また、都道府県から推薦のあった累計受賞件数47件について、都道府県毎に見ると山口県が9件と最も多く、次いで大阪府の7件となっています。ブロック毎では、近畿地方の16件、中国地方の15件と合わせて3分の2以上を占めている状況です。(表2参照)

表1 科学技術賞【技術部門】受賞件数・推薦機関(平成17年度～平成25年度)

年度	受賞件数(件)		都道府県推薦受賞件数(件)				大学推薦受賞件数(件)				省庁・学協会・公益法人推薦受賞件数(件)			
		受賞者数(人)		企業単独受賞	企業とのグループ受賞	公的機関等との単独受賞		企業単独受賞	賞のグループ受賞	大学と企業との単独受賞		企業単独受賞	企業とのグループ受賞	公的機関等との単独受賞
平成17年度	25	36	8 32.00%	5	2	1	0 0.00%	0	0	0	17 68.00%	16	1	0
平成18年度	11	16	3 27.27%	2	0	1	1 9.09%	0	1	0	7 63.64%	7	0	0
平成19年度	15	26	4 26.67%	4	0	0	2 13.33%	0	2	0	9 60.00%	9	0	0
平成20年度	16	18	7 43.75%	7	0	0	1 6.25%	0	1	0	8 50.00%	8	0	0
平成21年度	17	29	7 41.18%	7	0	0	1 5.88%	0	1	0	9 52.94%	7	2	0
平成22年度	18	30	5 27.78%	4	1	0	1 5.56%	0	1	0	12 66.67%	12	0	0
平成23年度	18	32	3 16.67%	3	0	0	1 5.56%	0	1	0	14 77.78%	13	0	1
平成24年度	14	24	6 42.86%	5	1	0	0 0.00%	0	0	0	8 57.14%	8	0	0
平成25年度	15	22	4 26.67%	2	1	1	1 6.67%	0	0	1	10 66.67%	10	0	0
累計	149	233	47 31.54%	39	5	3	8 5.37%	0	7	1	94 63.09%	90	3	1

注1) 公的機関等：県工業技術センター、大学、独立行政法人(地方を含む)

注2) 下段のパーセンテージは受賞件数に対する推薦機関別の割合

表2 都道府県別推薦受賞件数（平成17年度～平成25年度）

都道府県名	受賞件数	地 域	件 数
北 海 道	3	北 海 道	3
山 形 県	1	東 北 地 方	2
福 島 県	1		
千 葉 県	2	関 東 ・ 信 越 地 方	5
東 京 都	2		
新 潟 県	1		
京 都 府	4	近 畿 地 方	16
大 阪 府	7		
兵 庫 県	1		
和 歌 山 県	4		
岡 山 県	2	中 国 地 方	15
広 島 県	4		
山 口 県	9		
徳 島 県	1	四 国 地 方	3
香 川 県	2		
大 分 県	2	九 州 ・ 沖 縄 地 方	3
沖 縄 県	1		
累 計	47		

## (2) 受賞業績内容

技術部門では地場産業等における技術開発の業績も対象としています。そこで、受賞累計件数について受賞業績内容に着目して見ると、地場産業に関連した受賞は8件・5%と、非常に僅かな状況となっています。しかし、地場産業に関連した受賞のうち、5件が都道府県からの推薦であることは特徴的と言えます。（表3参照）

次に、受賞業績を分野別に見ると、製造装置・機器の開発などの②工学分野が66%と圧倒的な割合を占め、次いで、機能的材料の開発や製造技術などの③材料・化学分野が23%となっています。表彰の対象が技術開発であることから、②工学分野、③材料・化学分野で90%近くを占めることは必然的と考えられます。（表4参照）

## 4. 表彰の募集・応募方法

「科学技術分野の文部科学大臣表彰」の募集については、例年5月中旬に文部科学省より各省庁・都道府県をはじめ大学・学協会へ推薦の依頼を行っていま

表3 受賞業績内容（平成17年度～平成25年度）

年 度	受賞件数			地場産業関係で 都道府県からの 推薦
		技術開発関係	地場産業関係	
平成17年度	25	23	2	2
平成18年度	11	9	2	2
平成19年度	15	15	0	0
平成20年度	16	16	0	0
平成21年度	17	16	1	0
平成22年度	18	17	1	0
平成23年度	18	18	0	0
平成24年度	14	13	1	1
平成25年度	15	14	1	0
累 計	149	141 94.63%	8 5.37%	5

注) 下段のパーセンテージは受賞件数に対する推薦機関別の割合

表4 受賞業績分野別件数（平成17年度～平成25年度）

年 度	受賞件数	①数学・物理	②工 学	③材料・ 化学	④生命・ 医学・農学	⑤情 報
平成17年度	25	0 0.00%	21 84.00%	3 12.00%	1 4.00%	0 0.00%
平成18年度	11	0 0.00%	8 72.73%	2 18.18%	1 9.09%	0 0.00%
平成19年度	15	1 6.67%	9 60.00%	3 20.00%	1 6.67%	1 6.67%
平成20年度	16	0 0.00%	10 62.50%	4 25.00%	2 12.50%	0 0.00%
平成21年度	17	0 0.00%	9 52.94%	7 41.18%	1 5.88%	0 0.00%
平成22年度	18	0 0.00%	12 66.67%	5 27.78%	1 5.56%	0 0.00%
平成23年度	18	0 0.00%	11 61.11%	4 22.22%	2 11.11%	1 5.56%
平成24年度	14	0 0.00%	7 50.00%	4 28.57%	1 7.14%	2 14.29%
平成25年度	15	0 0.00%	12 80.00%	2 13.33%	0 0.00%	1 6.67%
累 計	149	1 0.67%	99 66.44%	34 22.82%	10 6.71%	5 3.36%

注) 下段のパーセンテージは受賞件数に対する推薦機関別の割合

す。また、併せて文部科学省ホームページ「公募情報」に推薦事務要領、申請書類、推薦依頼機関一覧等を掲載しています。

応募は、文部科学省から推薦依頼を行っている推薦機関を通じて行って頂くこととなります。なお、都道府県への依頼は、概ね商工労働部や産業労働部の産業担当課へ依頼を行っています。

応募の締め切りは、(2) 科学技術賞・各部門、(3) 若手科学者賞は7月中旬に、(4) 創意工夫功労者賞、(5) 創意工夫育成功労学校賞は9月末となっています。

その後、有識者による審査・大臣の決定を経て、翌年の4月上旬に受賞者の公表と科学技術週間（4月18日の発明の日を含む週）中の表彰のスケジュールとなります。

## 5. おわりに

文部科学省としましては、中小企業の多くの方々が本表彰を受賞されることで、更なるものづくり等の技術開発への励みとなり、ひいては我が国の科学技術の発展と産業の活性化に繋がることを期待しております。今回は、中小企業関係として「技術部門」を中心に紹介させていただきましたが、「技術部門」のみならず他の各賞各部門へも、多くの方々に積極的に応募いただきたいと考えております。

なお、平成26年度の応募は既に締め切りとなっていますが、応募の詳細や平成25年度の受賞者については下記ホームページでご覧いただけます。御不明な点があれば、是非、お問合わせ下さい。

([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/boshu/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/index.htm))

問合わせ先：文部科学省 研究振興局 振興企画課 奨励室  
電話 03-5253-4111（内線4071）